ストーカー行為等の規制等に関する法律(平成十二年法律第八十一号)

(傍線部分は改正部分)

 \bigcirc

れた位置情報記録・送信装置を含む。)により記録され、又は	う。以下この項において同じ。) (第三号に規定する行為がさ	録し、又は送信する機能を有する装置で政令で定めるものをい	る位置情報をいう。以下この号及び次号において同じ。)を記	法(平成十九年法律第六十三号)第二条第一項第一号に規定す	(当該装置の位置に係る位置情報(地理空間情報活用推進基本	一 その承諾を得ないで、その所持する位置情報記録・送信装置	掲げる行為をすることをいう。	活において密接な関係を有する者に対し、次の各号のいずれかに	の配偶者、直系若しくは同居の親族その他当該特定の者と社会生	ことに対する怨恨の感情を充足する目的で、当該特定の者又はそ	対する恋愛感情その他の好意の感情又はそれが満たされなかった	3 この法律において「位置情報無承諾取得等」とは、特定の者に	2 (略)	第二条 (略)	(定義)	改正案
た位置情報記録・送信装置を含む。)により記録され、又は送	この号及び次号において同じ。)(同号に規定する行為がされ	は送信する機能を有する装置で政令で定めるものをいう。以下	る位置情報をいう。以下この号において同じ。)を記録し、又	法(平成十九年法律第六十三号)第二条第一項第一号に規定す	(当該装置の位置に係る位置情報(地理空間情報活用推進基本	一 その承諾を得ないで、その所持する位置情報記録・送信装置	掲げる行為をすることをいう。	活において密接な関係を有する者に対し、次の各号のいずれかに	の配偶者、直系若しくは同居の親族その他当該特定の者と社会生	ことに対する怨恨の感情を充足する目的で、当該特定の者又はそ	対する恋愛感情その他の好意の感情又はそれが満たされなかった	3 この法律において「位置情報無承諾取得等」とは、特定の者に	2 (略)	第二条 (略)	(定義)	現

を政令で定める方法により取得すること。 送信される当該位置情報記録 送信装置の位置に係る位置 情 報

装 その 置 (当 承諾を得ない 該装置を識別する情報を送信する機能を有し で その所持する位置特定用識別 情 当 報 送信 該 装

置 . (7) 周 周辺にお いて当該情報を受信した識別情報送受信装置 位

情 及び送信する機 報記録 送信 装置その他の装置であって、 能を有するものをいう。 当該情報を受信 位置に係る位 を特定す

その所在する地点又は区域の位置

置情報を利用して、

同じ。 るために用 いられる装置を いう。 以下この号及び次号にお 報送 1 7

信 装置を含む。 (同号に規定する行為がされた位置特定用識別情 0 位置に係る位置情報を取得すること。

装置又は位置特定用識 その承諾を得ないで、 別情報送信装置 その所持する物に位置情報記録・送信 (以下この号におい 7

_

三

位 情報記録 置 情報記 録 送信装置等を取り付けた物を交付することその他 送 信装置等」 という。 を取り付けること、 位

その 移動に伴い位置情報記録 送信装置等を移動し得る状態に

する行為として政令で定める行為をすること。

(警告)

4

略

第四条 警察本部長等」という。 警視総監若しくは道府県警察本部長又は警察署長 当該行為をした者が更に反復して当該行為をするおそれ は、 前 条の規定に違反する行為があり (以 下

カュ

つ、

政令で定める方法により取得すること。 信される当該位置情 報 記 録 送信装置 0 位 置に係る位置情

報

を

(新設)

こと。 装置を取り付けること、 置 物を交付することその他その その承諾を得ないで、 を移動し得る状態にする行為として政令で定める行為をする その所持する物に位置情報記録 位置情報記録 移動に伴 V 送信装置を取り 位 置情報記 録 付けた 送信 送信

4 略

(警告)

第四条 警視総監若しくは道府県警察本部長又は警察署長 (以 下

取得等をされたとして当該つきまとい等 警察本部長等」 という。 は、 つきまとい等又は位置情報無承諾 又は位置情報無承諾 取 得

ができる。
より、更に反復して当該行為をしてはならない旨を警告すること当該行為をした者に対し、国家公安委員会規則で定めるところにがあると認めるときは、その相手方の申出により、又は職権で、

2 (略)

3 あることその 容及び日時を当該警告に係る前条の規定に違反する行為の に通知しなければならない。 警察本部長等は、 他 0 理 警告をしたときは、 由により当 ただし |該相手方に通知することができな 当該相手方の所在が不明で 速やかに、 当該警告の 相手方 内 3

した者に書面により通知しなければならない。 しなかったときは、速やかに、その旨及びその理由を当該申出を4 警察本部長等は、第一項の申出を受けた場合において、警告を

1

場合は

この限りでない。

国家公安委員会規則で定める。 前各項に定めるもののほか、警告の実施に関し必要な事項は、

(禁止命令等)

第五条 (略)

2 5

(略)

命令等の内容及び日時を当該禁止命令等に係る第三条の規定に違6 公安委員会は、禁止命令等をしたときは、速やかに、当該禁止

等に係る警告を求める旨の申出を受けた場合において、当該申出等に係る警告を求める旨の申出を受けた場合において、当該行為をしたができる。

2 (略)

容及び日時を第一項の申出をした者に通知しなければならない。警察本部長等は、警告をしたときは、速やかに、当該警告の内

第五条 (略)

(禁止命令等)

2~5 (略)

、禁止命令等をしたときは、速やかに、当該禁止命令等の内容及6 公安委員会は、第一項又は第三項の申出を受けた場合において

手方の所在が不明であることその他の理由により当該相手方に通反する行為の相手方に通知しなければならない。ただし、当該相

知することができない場合は、この限りでない。

7 · 8 (略)

9 経過 当該禁止命令等に係る第三条の規定に違反する行為の相手方の 長しようとするときも、 することができる。 出により、 公安委員会は、 後、 当該禁止命令等を継続する必要があると認めるときは、 又は職権で、 禁止 当該延長に係る期間 命令等をした場合において、 当該禁止命令等の有効期間を一年間 同様とする 0 経過後、 これを更に延 前 項の 期 延長 間 申 0

10 令等 み替えるものとする。 7 第二 第七項中 Ò 項、 有効期間 第六項及び第七項の規定 第 0 延長の 項又は第三項」とあるのは 処分につ いて準用する。 は 前 項の 規定による禁止 この場合におい 「第九項」と読 命

11~15 (略)

(特定相手方情報の提供の禁止等)

あることを知りながら、その者に対し、当該ストーカー行為等の(以下「ストーカー行為等」という。)をするおそれがある者で第六条 何人も、ストーカー行為又は第三条の規定に違反する行為

日時を当該申出をした者に通知しなければならない

び

7 · 8 (略)

9 を一年 これ 経過 0 当該禁止命令等に係る事案に関する第三条の規定に違反する行為 相 公安委員会は、 後、 を更に延長しようとするときも、 手方の申出により、 - 間延長することができる。 当該禁止命令等を継続する必要があると認めるときは、 禁止命令等をした場合において、 又は職権で、 当該延長に係る期間の経過後、 当該禁止命令等の有効期間 同様とする 前項の 期 間 0

11 \(\)
15 10 と、 止 の処分を」 」とあるの に 合につい ついて準用する。 第二項の 命令等の 第七項中 略 て ح 有効期間の延長の処分」 規定は禁止命令等の は 第六項及び第七項の規定 禁止命令等」 第九項の規 当該禁止 この場合において 命令等の」 定による禁止 とあるのは 有効期間 と読み替えるものとする。 とあるのは は 命令等 第六項中 前 0 「第九項の 項 延 の申出を受けた場 長をしようとする場 Ò 有 「当該処分の」 「禁止命令等 一効期間 規定による禁 0 延 長

(ストーカー行為等に係る情報提供の禁止)

あることを知りながら、その者に対し、当該ストーカー行為等の(以下「ストーカー行為等」という。)をするおそれがある者で第六条(何人も、ストーカー行為又は第三条の規定に違反する行為

お る情報でストー 相手方の氏名、 7 特定相手方情報」という。 住所その他の当該ストー カー行為等をするために必要となるもの)を提供してはならない。 カー行為等の相手方に係 (次項に

2 警告等」 警察本部長等は、 という。 があった場合において、 警告又は禁止命令等 (以下この項において 当該警告等に係る第

三条の規定に違反する行為の相手方に係る情報を保有し、 有しようとしている者 (以下この項にお いて 「相手方情報保有者 又は保

等」という。 行為等をするおそれがあるものに対して当該相手方に係る特定 が、 当該警告等を受けた者であって現にストー 力

相手方情報を提供するおそれがあると認めるときは 国家公安委員会規則で定めるところにより 当該相手方

情報保有者等に対し、

当 「該提供の相手方が ストー カー行為等をするおそれがある者で

る。 等に対し、 あることを通知して、 この 場合に 当該通知に係る事項をみだりに第三者に漏らさない おい て、 当該提供を行わないよう求めることができ 警察本部長等は 当 該相手方情報保有者

う求めなければならない。

国、 地方公共団体、 関係事業者等の支援

第九条 (略)

2

(略)

3 手方を雇用する者及び当該相手方が就学する学校の長は 為等が行われている地 ストーカー行為等が行われている場合には、 域の 住民並びに当該ストーカー行為等の 当該ストー 当該相 カー

> る情報でスト 相手方の 氏 名、 住 力 所その 一行為等をするために必要となるものを提供 他 0 当 該ストー 力 行為等の相手方に係

てはならない。

新設

国、 地方公共団体、 関係事業者等の支援

第 九条 略

2

略

行

相

3 方に対する援助に努めるものとする 為等が行われている地域の ストー カー行為等が行われている場合には、 住民は、 当 該 スト カー 当該ストー 行為等の 力

相

] 行

手方に対する援助に努めるものとする。

(報告徴収等)

の他の関係者に質問させることができる。 ときは、その必要な限度において、第三条の規定に違反する行為をしたと認められる者その他の関係者に対し、報告若しくは資料の提出を求め、又は警察職員に当該行為をしたと認められる者その他の関係者に対し、報告若しくは資料の他の関係者に質問させることができる。

2 くは する行為をしたと認められる者その他の関係者に対し、報告若し と認めるときは、 令 れる者その他の関係者に質問させることができる。 等の 公安委員会は、 資料の提 有効期間 出を求め、 0 禁止 延長の その必要な限度において、第三条の規定に違反 命令等 処分を含む。 又は警察職員に当該行為をしたと認めら (第五条第九項の規定による禁止)をするために必要が ある 命

(禁止命令等を行う公安委員会等)

第十四 しく 所 る第三 第二項の に住所がないとき又は住所が知れないときは居所) 0 、は居 所 条 一条の 在 この法律における公安委員会は、 聴聞に関しては、 所の 地 規 当該相 所在 定に違反する行為の相手方の 地 手方 当該行為をした者の現在の住所 の当該行為が 当該禁止命令等若しくは当該聴聞 行われた時における住 現在の 禁止命令等及び第五 住 0) 所若 所在地 (日本国 所若 又は 、は居 に係 内 条

(報告徴収等)

2 第 十三条 る。 三条の規定に違反する行為をしたと認められる者その他 と認めるときは、 令等の有効 為をしたと認められる者その他の関係者に質問させることができ に対し、 ときは、 公安委員会は、 報告若しくは資料の提出を求め、 その必要な限度において、 警察本部長等は、 期間 の延長の処分を含む。 その必要な限度において、 禁止命令等 警告をするために必要があると認め (第五条第九項の規定による禁止 第四条第 をするために必要が 又は警察職員に当該 当該第三条の規定に 項の申出に係る第 この関係 あ る 者 る 命

(禁止命令等を行う公安委員会等)

められる者その他の関係者に質問させることができる。

若しくは資料の提出を求め、

又は警察職

員に当該行為をしたと認

の関係者に対し、

報

違反する行為をしたと認められる者その他

第十四条 第二項 いとき又は住所が知れないときは居所) 三条の規定に違反する行為をした者の住 事案に関 は居所若しくは当該禁止 0 この法律における公安委員会は、 聴聞に関しては、 する第三条の規定に違反する行為の 命 当該禁止命令等及び 令等及び第五条第 所 0) 禁止命令等及び第五 所在地又は当該行為が (日本国内に住 相 項 同項の 手方 \hat{O} 聴聞 0) 聴聞 住 所 に係る第 所が 若 に係 な < る

当該行為が行われた地を管轄する公安委員会とする。

住所又は居所を他の公安委員会の管轄区域内に移転したこと。一当該聴聞に係る第三条の規定に違反する行為の相手方がその

所)を他の公安委員会の管轄区域内に移転したこと。 住所(日本国内に住所がないとき又は住所が知れないときは居二 当該聴聞に係る第三条の規定に違反する行為をした者がその

玉 又は当該行為が行われた地を管轄する警察本部長等とする。 所若しく は に係る第三条の規定に違反する行為の相手方の現在の住所若しく と居所の この 内に住所がないとき又は住所が知 法律における警察本部長等は、 所在 は 居 所の 地 当 所 該相手方の当該行為が行われた時における住 在 地 当該行為をした者の れないときは居所) 警告に関しては、 現在の住 0) 当該警告 所 所在地 日 本

3

3

行われた地を管轄する公安委員会とする。

2

ないものとする。
は実にかかわらず、当該聴聞に係る禁止命令等をすることができますることができるものとし、当該他の公安委員会は、前項のに掲げる事由が生じた場合であっても、当該聴聞に係る禁止命令に掲げる事由が生じた場合であっても、当該聴聞に係る禁止命令に掲げる事由が生じた場合であっても、当該聴聞に係る禁止命令

転したこと。相手方がその住所又は居所を他の公安委員会の管轄区域内に移相手方がその住所又は居所を他の公安委員会の管轄区域内に移当該聴聞に係る事案に関する第三条の規定に違反する行為の

当該申 本国 地 に係る第四条第 この法 又は当該行為が行われた地を管轄する警察本部長等とする。 内に 出に係る第三条の規定に違反する行為をした者の住所 住所がないとき又は住所が知れないときは居所) は、律における警察本部長等は、 項 の申 出 をした者の住 警告に 所若しくは居所若しくは . 関 しては、 当該警告 0) 所在